

Title	企業買収の成功・失敗分析
Sub Title	
Author	牛島, 正晴(Ushijima, Masaharu) 石田, 英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1985
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1985年度経営学 第395号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0395

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 牛 島 正 晴

主査 石 田 英 夫

副査 奥 村 昭 博

所属ゼミナール 奥 村 昭 博 研

矢 作 恒 雄

企業買収の成功・失敗分析

我国経済は、オイルショックを経験して高度経済成長に別れを告げ、低成長経済へと移行した。それに伴い、産業の主役も鉄・化学といった所謂“重厚長大”から、バイオ・エレクトロニクス等といった所謂“軽薄短小”へとシフトし、産業構造も大幅に変わろうとしている。又、エレクトロニクスを中心としたイノベーションの進展は技術の陳腐化の速度を早めた。企業はこれらの大幅な環境の変化に対応できなくなった時、その寿命を終えざるを得ない。サバイバルには不断の自己革新力を有することを環境は要求する。対応の方法に二通りある。内部資源と外部資源の活用である。

本研究は、外部資源の活用とりわけ企業買収に焦点を絞り尚且つ、フィナンシャルベースからの議論ではなく組織論の観点から分析を加えたものである。買収に至るまでの議論ではなく、買収成立後その企業を成功へ導くトップマネジメントのあり方を議論したものである。サンプルを日本企業間の事例のみで行った実証研究である。

本研究の成果は以下の点に要約される。

『企業買収において成功するには、買収成立後のトップマネジメントを

- ① 社長は極力買収側から派遣せず、被買収側出身者を登用した方が高い成果を得られる。
- ② 常務以上の“純粹”制度レベルの役員には被買収側出身者を登用しない方が高い成果を得られる。
- ③ 買収後4～5年目頃より平取締役に生え抜きを登用した方が、高い成果を得られる。』

以 上